

令和8年度予算案のEBPM「地域におけるこども・若者支援のための体制整備、人材育成」

課題データ

若年無業、不登校、ひきこもりなど、社会生活を円滑に営む上での困難を有するこども・若者は引き続き増加傾向にあり、個々の状況に応じたきめ細かな支援が必要とされている。そのため、こども・若者支援の体制整備として、地方公共団体に「子ども・若者総合相談センター」や「子ども・若者支援地域協議会」の設置の努力義務を課しているが、約1割の都道府県ではどちらも未設置のままである（※）。また、地方公共団体においては、それらの設置・運営に係るノウハウが不足しており、実際に相談支援業務に携わる人材の養成及び資質の向上も課題となっている。
 （※出所：こども家庭庁「協議会・センター設置状況一覧（令和7年）」）

事業

地域におけるこども・若者支援のための体制整備 人材育成

令和8年度当初予算案：48百万円

- ・子ども・若者支援地域協議会等の設置促進等を図るため、地方公共団体が行うアドバイザーの招へいや講習会の開催等に係る支援を実施するほか、全国サミット（代表者会合）の開催など国が主体となった取組を併せて実施する。
- ・困難を有するこども・若者の支援者養成のため、相談業務やアウトリーチ（訪問支援）に携わる支援員を対象とした研修プログラムを実施する。
- ・こども・若者の育成支援活動等を実施している企業・団体・個人のうち、顕著な功績を有する者を対象とした表彰を実施する。

※アウトプット、アウトカムの（）内は直近の実績値

EBPM指標	アウトプット	子供・若者支援体制の整備推進に資する事業の実施回数 2025年度 20回 (39回)	子供・若者育成支援人材養成事業の実施 2025年度 2回 (2回)	「未来をつくる こどもまんなかアワード」表彰の実施回数 2025年度 1回 (1回)
	短期アウトカム	こども・若者支援体制の整備推進に資する事業の参加地方公共団体数 2025年度 69団体 (85団体)	受賞者の意欲や士気の向上	
	中期アウトカム	-		
	長期アウトカム	子ども・若者総合相談センター、子ども・若者支援地域協議会を設置する地方公共団体数 2033年度 217団体 (172団体)	人材養成事業に参加した者の満足度 2033年度 90% (97%)	

目標	こども・若者の権利保障とその視点の尊重、意見聴取と対話	良好な成育環境の提供	すべてのこども・若者の健やかな成長の保障	結婚・子育てに関する希望の形成とその実現を阻む隘路の打破
	こども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み			